

# 再エネを主力電源に

党対策本部と経産部会

## 菅官房長官に第5次計画へ提言

公明党の総合エネルギー  
対策本部(本部長＝江田康  
幸衆院議員)と経済産業部  
会(部会長＝富田茂之衆院

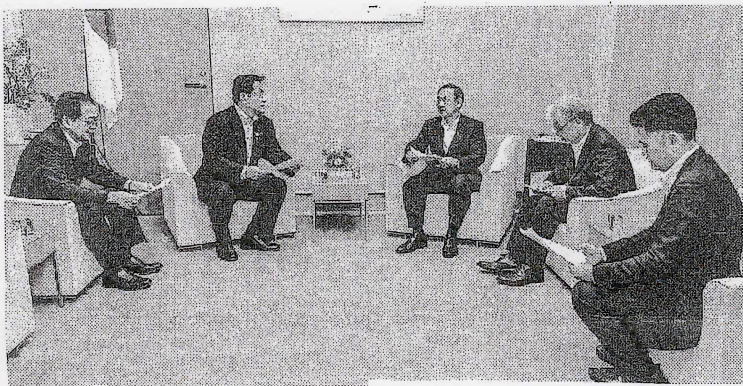
議員)は12日、首相官邸で  
菅義偉官房長官に、政府が  
進めている「第5次エネル  
ギー基本計画」の策定に向

けた提言を行った。  
席上、江田本部長は、新  
たな地球温暖化対策の国際  
的な枠組み「パリ協定」を

踏まえ、政府が温室効果ガ  
スを2030年までに26%  
減らし、50年までに80%削  
減する目標を掲げている点  
に言及。山積するエネルギー  
政策の課題克服へ、徹底  
した省エネルギー社会の実  
現を要請した。また、太陽  
光、風力などの再生可能エ  
ネルギー(再エネ)について  
「買い取り価格が国際水  
準と比較して高い」と指摘。  
規制の合理化や低コスト化

などを進めた上で、「『主  
電源化』するよう最大限に  
導入加速すべき」と訴えた。  
このほか提言では、火力  
発電の効率化をはじめ、  
再エネなどの調整電源とし  
て期待される水素や蓄電池  
の利用など、あらゆるエネ  
ルギー施策を総動員し、関  
係省庁が一体となって取り  
組むよう主張。

原子力発電については、  
「可能な限り依存度を低減」  
を十分に得て判断す  
るよう求めた。  
菅官房長官は、「政府と  
(方向性が)一致している  
項目が多い」と述べ、提言  
の内容に理解を示した。



菅官房長官(中  
央)にエネルギー  
基本計画の策定  
に向けた提言を  
行う江田本部長  
(左隣)ら＝12日  
首相官邸